

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日



上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL : http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 修

問合せ先責任者役職名 財務管理部担当

氏名 阿久根 善裕

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3
17年 3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,506	3.8	81.91	-	10.3	12.6	10.5
17年 3月期	5,307	10.4	78.98	-	11.0	13.0	10.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 66,393,313株 17年 3月期 66,375,233株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	24.00	11.00	13.00	1,593	29.3	2.8
17年 3月期	22.00	11.00	11.00	1,460	27.9	2.9

(3)財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	81,136	56,145	69.2	844.64
17年 3月期	73,126	50,927	69.6	766.05

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 66,390,525株 17年 3月期 66,396,166株

期末自己株式数 18年 3月期 3,500,139株 17年 3月期 3,494,498株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	47,100	4,700	2,700	13.00	-	-
通期	98,000	10,100	5,900	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 87銭

中間配当金には記念配当2円00銭を含んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 1 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	15,719,485		15,730,361		10,875
受 取 手 形	11,023,756		12,311,845		1,288,089
売 掛 金	18,706,115		21,919,665		3,213,550
有 価 証 券	487,440				487,440
製 品 及 び 商 品	1,990,245		2,196,487		206,241
原 材 料	575,115		655,690		80,575
仕 掛 品	54,840		49,918		4,922
貯 蔵 品	74,112		85,297		11,184
前 渡 金	25,710		16,410		9,299
前 払 費 用	80,628		106,101		25,472
繰 延 税 金 資 産	640,268		663,726		23,458
そ の 他 の 流 動 資 産					
(1)未 収 入 金	782,230		784,789		2,558
(2)そ の 他	171,598		327,299		155,700
貸 倒 引 当 金	47,058		31,148		15,910
流 動 資 産 合 計	50,284,490	68.8	54,816,445	67.6	4,531,954
固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
建 物	5,179,629		5,216,376		36,746
構 築 物	803,301		742,755		60,545
機 械 及 び 装 置	2,347,074		2,124,751		222,322
車 輜 運 搬 具	30,832		47,055		16,223
工 具 、 器 具 及 び 備 品	727,896		812,075		84,179
土 地	3,051,487		2,579,399		472,088
建 設 仮 勘 定	70,365		336,132		265,766
有 形 固 定 資 産 合 計	12,210,587	16.7	11,858,546	14.6	352,040
(2)無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	274,256		334,845		60,588
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	628,119		1,849,863		1,221,743
営 業 権			130,283		130,283
電 話 加 入 権	30,671		32,260		1,588
そ の 他	9,703		10,631		928
無 形 固 定 資 産 合 計	942,750	1.3	2,357,883	2.9	1,415,132
(3)投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,576,070		7,746,372		3,170,302
関 係 会 社 株 式	3,804,049		3,147,218		656,831
出 資 金	4,027		4,047		20
関 係 会 社 出 資 金	387,093		387,093		
長 期 貸 付 金	32,819		24,814		8,005
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	14,286		18,456		4,169
長 期 前 払 費 用	185,677		158,249		27,428
前 払 年 金 費 用	84,472				84,472
敷 金	153,452		162,330		8,877
そ の 他 の 投 資 金	479,920		479,721		198
貸 倒 引 当 金	33,561		25,161		8,399
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,688,308	13.2	12,103,142	14.9	2,414,834
固 定 資 産 合 計	22,841,646	31.2	26,319,572	32.4	3,477,926
資 産 合 計	73,126,137	100.0	81,136,017	100.0	8,009,880

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減(印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	717,012		301,236		415,775
買掛金	13,794,699		15,211,219		1,416,520
短期借入金	2,600,000		2,750,000		150,000
未払金	15,555		29,808		14,252
未払費用	907,981		991,234		83,252
未払法人税等	1,928,301		2,041,517		113,216
未払消費税等	198,012		165,389		32,622
預り金	40,005		48,139		8,133
賞与引当金	956,000		1,033,000		77,000
その他の流動負債					
(1)設備支払手形	60,278		94,373		34,095
(2)設備未払金	415,925		576,584		160,659
(3)その他	887		311		575
流動負債合計	21,634,659	29.6	23,242,815	28.6	1,608,155
固定負債					
預り保証金	150,464		201,078		50,614
役員退職引当金	199,866		195,895		3,971
退職給付引当金			210,003		210,003
繰延税金負債	213,686		1,111,846		898,159
長期未払金			29,251		29,251
固定負債合計	564,016	0.8	1,748,074	2.2	1,184,057
負債合計	22,198,676	30.4	24,990,889	30.8	2,792,213
(資本の部)					
資本金	9,891,708	13.5	9,891,708	12.2	
資本剰余金					
1.資本準備金	13,277,609		13,277,609		
2.その他資本剰余金					
自己株式処分差益	475,105		475,172		67
資本剰余金合計	13,752,714	18.8	13,752,782	17.0	67
利益剰余金					
1.利益準備金	1,622,876		1,622,876		
2.任意積立金	14,173,051		15,667,689		1,494,637
3.当期末処分利益	13,065,959		15,514,065		2,448,105
利益剰余金合計	28,861,888	39.5	32,804,631	40.4	3,942,742
その他有価証券評価差額金	1,326,373	1.8	2,609,491	3.2	1,283,117
自己株式	2,905,224	4.0	2,913,485	3.6	8,261
資本合計	50,927,461	69.6	56,145,127	69.2	5,217,666
負債及び資本合計	73,126,137	100.0	81,136,017	100.0	8,009,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減(印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	87,124,123	100.0	92,060,727	100.0	4,936,603
売 上 原 価	64,563,052	74.1	68,054,229	73.9	3,491,177
売 上 総 利 益	22,561,071	25.9	24,006,497	26.1	1,445,425
販売費及び一般管理費	13,681,288	15.7	14,628,431	15.9	947,142
営 業 利 益	8,879,783	10.2	9,378,066	10.2	498,283
営 業 外 収 益	438,304	0.5	478,474	0.5	40,170
受 取 利 息	6,131		8,310		2,178
受 取 配 当 金	246,468		294,672		48,204
仕 入 割 引	54,886		62,588		7,701
機 械 等 賃 貸 料	48,977		36,809		12,168
そ の 他	81,839		76,093		5,745
営 業 外 費 用	196,135	0.2	155,722	0.2	40,412
支 払 利 息	14,589		17,307		2,717
売 上 割 引	54,325		58,591		4,265
支 払 手 数 料	10,463		10,332		130
減 価 償 却 費	41,189		35,702		5,486
単元株変更に伴う諸費用	23,709				23,709
そ の 他	51,857		33,787		18,070
経 常 利 益	9,121,952	10.5	9,700,818	10.5	578,866
特 別 利 益	111,579	0.1	192,467	0.2	80,887
固 定 資 産 売 却 益	-		5,464		5,464
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,559		154,863		97,303
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	129		629		499
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45,467		31,408		14,059
そ の 他	8,421		100		8,321
特 別 損 失	374,226	0.4	686,917	0.7	312,690
固 定 資 産 売 却 損	137,591				137,591
固 定 資 産 処 分 損	96,114		52,056		44,058
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,116				2,116
投 資 有 価 証 券 評 価 損	114,091		29,314		84,776
減 損 損 失	-		558,925		558,925
そ の 他	24,312		46,620		22,308
税 引 前 当 期 純 利 益	8,859,305	10.2	9,206,368	10.0	347,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,490,000	4.0	3,750,000	4.1	260,000
法 人 税 等 調 整 額	62,286	0.1	50,585	0.1	112,872
当 期 純 利 益	5,307,018	6.1	5,506,953	6.0	199,934
前 期 繰 越 利 益	8,489,332		10,775,964		2,286,631
中 間 配 当 額	730,391		730,332		59
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 額			38,521		38,521
当 期 未 処 分 利 益	13,065,959		15,514,065		2,448,105

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
(1) 当期末処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	13,065,959	15,514,065
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,362	2,390
合 計	13,071,322	15,516,455
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金	730,357	863,076
役 員 賞 与 金	65,000	69,000
〔 取締役賞与 〕	〔 56,000 〕	〔 60,000 〕
〔 監査役賞与 〕	〔 9,000 〕	〔 9,000 〕
別 途 積 立 金	1,500,000	1,500,000
合 計	2,295,357	2,432,076
次 期 繰 越 利 益	10,775,964	13,084,379
(2) その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金		
自 己 株 式 処 分 差 益	475,105	475,172
これを次のとおり処分致します。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		
自 己 株 式 処 分 差 益	475,105	475,172

注 1. 当期の圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

注 2. 平成 17 年 12 月 9 日に 730,332 千円(1 株につき 11 円 00 銭)及び平成 16 年 12 月 10 日に 730,391 千円(1 株につき 11 円 00 銭) の中間配当をそれぞれ実施しました。

注 3. 利益配当金の内訳

	<u>前 期 (17 . 3)</u>	<u>当 期 (18 . 3)</u>
1 株につき	11 円 00 銭	13 円 00 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品
原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<当 期>

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失 558,925 千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当期において売却したため、税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

<前 期>

前期まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」27,000 千円及び「役員退職引当金戻入額」27,129 千円は、各々相殺したうえで純額を表示する方法に変更いたしました。なお、当期は「役員退職引当金戻入額」129 千円であります。

追加情報

<前 期>

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)

平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割 120,000 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前 期 (17.3)	当 期 (18.3)
1. 圧縮記帳		
租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価格から減額している金額は次のとおりであります。		
土 地	25,831	25,831
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,275,444	24,104,490
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。		
受 取 手 形	9,295	12,871
売 掛 金	542,178	673,773
その他の流動資産		
未 収 入 金	191,995	199,715
そ の 他	152,904	12,400
買 掛 金	1,818,372	2,136,634
未 払 費 用	845	1,420
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数		
普通株式	116,577,000 株	116,577,000 株
発 行 済 株 式 数		
普通株式	69,890,664 株	69,890,664 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式数		
普通株式	3,494,498 株	3,500,139 株
6. 配当制限		
	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,326,373 千円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2,609,491 千円であります。

(損益計算書関係)

(単位 : 千円)

前 期 (17.3)

当 期 (18.3)

1. 関係会社項目

関係会社に対する損益項目には次のものがあります。

受 取 配 当 金	198,787	243,430
機 械 等 賃 貸 料	38,203	29,786

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

1,611,840	1,765,932
-----------	-----------

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷 造 運 搬 費	3,879,544	4,057,135
広 告 宣 伝 費	1,509,300	1,766,093
報 酬 給 与 及 び 賞 与	3,737,954	4,053,447
役員退職引当金繰入額	36,069	22,957
賞 与 引 当 金 繰 入 額	568,859	594,819
退 職 給 付 費 用	178,715	190,001
福 利 厚 生 費	1,019,149	1,018,697
減 価 償 却 費	363,003	458,486
販売費に属する費用の割合	83.9 %	85.6 %
一般管理費に属する費用の割合	16.1 %	14.4 %

4. 固定資産売却益の内訳

土 地	-	5,464
計	-	5,464

5. 固定資産売却損の内訳

建 物	5,202	-
構 築 物	540	-
土 地	131,848	-
計	137,591	-

6. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都調布市	賃貸用資産	土地・構築物
愛知県清須市	遊休資産	土地・構築物

用途ごとの減損損失の内訳

賃貸用資産	453,156 千円
土地	452,019 千円
構築物	1,136 千円
遊休資産	105,769 千円
土地	102,589 千円
構築物	3,179 千円

当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 558,925 千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。

(リース取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<前期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運 搬 具	18,348	10,933	7,414
工 具、器 具 及 び 備 品	372,690	306,179	66,511
合 計	391,038	317,112	73,926

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

<当期>

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 輛 運 搬 具	14,856	13,516	1,339
工 具、器 具 及 び 備 品	97,488	63,776	33,711
合 計	112,344	77,292	35,051

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前 期 (17.3)	当 期 (18.3)
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	48,158	14,758
1 年 超	25,767	20,292
合 計	73,926	35,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	100,646	49,288
減 価 償 却 費 相 当 額	100,646	49,288

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (17.3)	当 期 (18.3)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	142,479	157,834
賞与引当金	387,753	418,984
たな卸資産評価減	11,339	6,894
役員退職引当金否認額	81,065	79,455
退職給付引当金否認額	-	101,921
投資有価証券評価損	729,700	659,828
貸倒引当金繰入限度超過額	30,203	22,839
その他	166,281	156,579
繰延税金資産小計	1,548,824	1,604,338
税効果未認識相当額	46,275	-
繰延税金資産合計	1,502,548	1,604,338
繰延税金負債		
圧縮積立金	131,534	129,902
前払年金費用	34,261	-
土地時価評価差額	-	136,641
その他有価証券評価差額金	910,170	1,780,635
その他	-	5,277
繰延税金負債合計	1,075,966	2,052,457
繰延税金資産の純額	426,581	448,119

(後発事象)

<前期> 当社は、平成17年4月1日をもって、子会社である大日本色材工業株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

本合併は、グループ全体の業務効率化及び相乗効果をより高め、グループ業績の更なる向上を図るものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、大日本色材工業株式会社は解散いたしました。

本合併は、商法第413条ノ3に定める簡易合併の手続きによっております。

(3) 合併比率

当社は、大日本色材工業株式会社の全株式を所有しているため、合併にあたり大日本色材工業株式会社の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(4) 合併期日

平成17年4月1日

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において大日本色材工業株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、同社の平成17年3月31日現在の資産・負債の額は次のとおりであります。

(単位：千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,527,142	流動負債	1,430,773
固定資産	363,952	固定負債	264,112
		負債合計	1,694,885
資産合計	1,891,095	差引正味財産合計	196,209

(注)平成17年4月1日に、土地等について時価評価を実施し、受入れ純資産は618,310千円として引き継いでおります。

<当期> 平成18年5月8日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催の定時株主総会の承認を得ることを条件に、次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の数

115個(新株予約権1個につき当社普通株式100株)

(2) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。

(3) 権利行使期間

新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とする。

(4) 割当を受ける者

当社取締役計8名

役 員 の 異 動

(平成18年6月23日付の予定)

[]内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) さとう じゅん じ
佐藤 純 二

[三井石油開発株式会社 取締役会長]

3. ご参考

(1) 新任執行役員

執行役員、 あくね よし ひろ
阿久根 善 裕

総務人事部長 兼 財務管理部担当

[参与、総務人事部長 兼 財務管理部担当]

以上

平成18年3月期決算発表参考資料

平成18年5月15日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 期別売上高・利益(実績)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
14年3月期	73,769	0.5	6,525	10.8	6,675	11.0	3,032	0.2 %
15年3月期	73,632	0.2	7,022	7.6	7,200	7.9	3,608	19.0
16年3月期	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5	4,807	33.2
17年3月期	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18年3月期	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8

売上高 ... 3期連続で過去最高を更新 (3期連続増収)

営業利益 ... 6期連続で過去最高を更新 (7期連続増益)

経常利益 ... 7期連続で過去最高を更新 (7期連続増益)

当期純利益 ... 7期連続で過去最高を更新 (7期連続増益)

2. 次期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	47,100	6.4 %	4,400	4.4 %	4,700	4.3 %	2,700	9.6 %
通期	98,000	6.5	9,800	4.5	10,100	4.1	5,900	7.1

3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	11,200	23.8 %	3.1 %	12,000	23.6 %	2.9 %	23,200	23.7 %	3.0 %
建装材	15,800	33.5	5.6	17,400	34.2	5.4	33,200	33.9	5.5
住器建材	16,900	35.9	8.5	17,900	35.1	8.9	34,800	35.5	8.7
電子	3,200	6.8	12.0	3,600	7.1	12.6	6,800	6.9	12.3
合計	47,100	100.0	6.4	50,900	100.0	6.5	98,000	100.0	6.5